

## 令和4年度実績と財政検証における将来見通しとの比較

厚	生	労	働	省
財		務		省
総		務		省
文	部	科	学	省

	通し頁番号 (右下)
<b>厚生年金保険(第1号)【第98回社会保障審議会年金数理部会資料1より抜粋】</b> .....	1
(1) 収支状況の比較 .....	2
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	3
(3) 財政指標の比較 .....	4
<b>国家公務員共済組合【資料4-1】</b> .....	7
(1) 収支状況の比較 .....	8
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	9
(3) 財政指標の比較 .....	10
<b>地方公務員共済組合【資料4-2】</b> .....	13
(1) 収支状況の比較 .....	14
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	15
(3) 財政指標の比較 .....	16
<b>私立学校教職員共済制度【資料4-3】</b> .....	19
(1) 収支状況の比較 .....	20
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	21
(3) 財政指標の比較 .....	22
<b>国民年金【第98回社会保障審議会年金数理部会資料2より抜粋】</b> .....	25
(1) 収支状況の比較 .....	26
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	27
(3) 財政指標の比較 .....	28

# 令和4年度財政状況

## —厚生年金保険(第1号)—

1. 収支状況 .....	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間 .....	2
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成 .....	9
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布 .....	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢、標準報酬月額の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等 .....	11
(2) 被保険者の分布 .....	12
(3) 標準報酬月額等級の分布 .....	15
4. 積立金の運用状況について .....	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較 .....	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	18
(3) 財政指標の比較 .....	19

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

令和4年度	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	厚生年金 拠出金収入	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 交付金	その他	計		
実績 (財政検証ベース)注1	兆円 34.1	兆円 9.7	兆円 4.5	兆円 2.9	兆円 0.2	兆円 51.4	兆円 24.0	兆円 18.9	兆円 4.8	兆円 0.2	兆円 47.9	兆円 3.5	兆円 211.2 [ 208.8 ]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 33.5	10.0	4.8	3.0	0.2	51.4	25.2	19.5	5.0	0.2	49.8	1.6	176.2
	(ケースⅢ) 33.5	10.0	4.7	3.0	0.2	51.4	25.0	19.5	5.0	0.2	49.6	1.8	176.5
	(ケースⅤ) 32.7	10.0	4.7	2.9	0.2	50.6	25.0	19.4	4.9	0.2	49.4	1.1	175.4
主な要因 ※ケースⅢとの比較を記載	実績/見通し: +1.8% → ・被保険者数: +4.0% ・平均標準報酬 額:△1.8%						実績/見通し: △3.9% → ・改定率(令和4 年度までの累 積):△2.0%(新 裁)、△1.7%(既 裁) ・見通しは、受給 資格期間10年要 件を考慮せずに 全員裁定してい ること。また、支 給開始年齢に達 している待期者 は、5年かけて全 員を裁定してい ること。	実績/見通し: △2.9% → ・改定率(同左)					
特記事項	<p>○実績（財政検証ベース）においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫負担、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金は、確定値としている。</li> <li>・保険料は、決算の額に、存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.02兆円)を加算し、過誤納保険料の払戻し(0.01兆円)を控除している。</li> <li>・運用収入(時価ベース)は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入等(0.1兆円)、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額(0.00兆円)を加算している。</li> <li>・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(0.1兆円(確定値))を加算し、解散厚生基金等徴収金(0.01兆円)、職域等費用納付金(0.05兆円)を控除している。</li> <li>・給付費は、決算の額に、存続厚生年金基金の代行分(0.6兆円)を加算し、基礎年金交付金(0.2兆円(確定値))、職域等費用納付金(0.05兆円)を控除している。</li> <li>・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入れ(0.02兆円)、過誤納保険料の払戻し(0.01兆円)を控除している。</li> <li>・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等(7.6兆円)、国庫負担繰延額(3.8兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金について令和4年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。</li> </ul>												

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、厚生年金基金代行部分の推計値等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和4年度実績 (年度間平均)	41,454	36,045	15,728	14,068	495	5,755
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース) 39,876	37,311	15,231	15,729	501	5,851
	(労働参加が一定程度進むケース) 39,343	37,307	15,234	15,722	500	5,850
主な要因	・女性及び高齢者の労働参加の進展		・見通しは、第2～4号厚生年金被保険者期間を通算せずに老齢相当・通老相当の判定をしていること	・左記に加え、見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。また、支給開始年齢に達している待期者は、5年かけて全員を裁定していること。		
特記事項	年度間平均について、実績の被保険者数及び受給者数は、当年度中の各月末の合計を12で割ることにより算出している。					

### (3) 財政指標の比較

#### ○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年度伸び率	
						千人
平成30年度	2.60	39,864	1.9	15,330	1.6	
令和元年度	2.63	40,505	1.6	15,421	0.6	
令和2年度	2.63	40,677	0.4	15,453	0.2	
令和3年度	2.62	40,864	0.5	15,588	0.9	
令和4年度	2.64	41,454	1.4	15,728	0.9	

#### 令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年度伸び率	
						千人
(労働参加が進むケース)						
令和元年度	2.67	39,858	-	14,930	-	
令和2年度	2.65	39,927	0.2	15,051	0.8	
令和3年度	2.62	39,922	△ 0.0	15,249	1.3	
令和4年度	2.62	39,876	△ 0.1	15,231	△ 0.1	
令和5年度	2.62	39,830	△ 0.1	15,214	△ 0.1	
(労働参加が一定程度進むケース)						
令和元年度	2.67	39,795	-	14,932	-	
令和2年度	2.64	39,728	△ 0.2	15,054	0.8	
令和3年度	2.59	39,562	△ 0.4	15,254	1.3	
令和4年度	2.58	39,343	△ 0.6	15,234	△ 0.1	
令和5年度	2.57	39,118	△ 0.6	15,215	△ 0.1	

○積立比率

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金(注3)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率	運用 利回り (時価ベース)
平成30年度	5.1	兆円 42.9	兆円 24.1	兆円 18.7	兆円 4.7	兆円 9.8	兆円 4.5	兆円 0.1	兆円 168.3	% 0.95	% 1.0	% 1.43	
令和元年度	5.1	43.2	23.9	19.2	4.6	10.0	4.4	0.1	169.3	0.70	0.5	△ 5.00	
令和2年度	4.9 [5.2]	42.8	24.0	18.9	4.7	9.8	4.5	0.2	161.6 [171.1]	△ 0.51	0.0	23.96	
令和3年度	6.0 [5.5]	43.0	24.0	18.9	4.8	9.8	4.5	0.2	197.7 [183.3]	1.26	△ 0.2	5.16	
令和4年度	6.2 [5.9]	43.1	24.1	18.9	4.8	9.7	4.5	0.2	207.7 [197.5]	1.67	2.5	1.42	

注1: 厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。また、実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2: 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3: 基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4: その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「職域等費用納付金」のことであるが、令和2年度以降は、「職域等費用納付金」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注5: 賃金上昇率は、令和3年度以前は性・年齢構成、令和4年度は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注3)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6	9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70	
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7	9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70	
令和3年度	5.1	44.1	24.8	19.2	4.9	9.9	4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70	
令和4年度	5.0	44.8	25.2	19.5	5.0	10.0	4.8	0.1	174.6	2.2	1.4	1.70	
令和5年度	5.0	45.3	25.5	19.7	5.0	10.1	4.8	0.1	176.2	2.9	1.7	1.74	
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6	9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70	
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7	9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70	
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9	9.9	4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70	
令和4年度	5.1	44.6	25.0	19.5	5.0	10.0	4.7	0.1	174.7	2.2	1.4	1.70	
令和5年度	5.1	45.0	25.1	19.7	5.0	10.1	4.8	0.1	176.5	2.9	1.7	1.74	
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6	9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70	
令和2年度	5.1	43.3	24.3	18.9	4.7	9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70	
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9	9.9	4.7	0.1	172.9	0.8	0.7	1.70	
令和4年度	5.1	44.4	25.0	19.4	4.9	10.0	4.7	0.1	174.2	1.0	0.7	1.70	
令和5年度	5.1	44.4	24.9	19.5	4.9	10.0	4.7	0.1	175.4	1.3	0.8	1.52	

注1: 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2: 基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3: その他交付金等収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

## 【令和4年度財政状況等の総括】

<p>総 括</p>	<p>○ 年金財政の重要な要素である被保険者数、経済について、前回の財政検証を実施した令和元年度から令和4年度までの状況をみると、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、高齢者や女性の労働参加が進んでいることから、令和4年度の第1号厚生年金被保険者数は実績（4,145万人）が見通し（3,988万人）を上回り、国民年金第3号被保険者数は実績（739万人）が見通し（779万人）を下回る。（厚生年金財政にプラスの影響）</li> <li>・経済要素については、令和元年度から令和4年度までの累積をみると、             <ul style="list-style-type: none"> <li>実質賃金上昇率（対物価）：実績（<math>\Delta 0.3\%</math>）が見通し（<math>2.0\%</math>）を下回り、（厚生年金財政にマイナスの影響）</li> <li>実質的な運用利回り（対賃金）：実績（<math>22.5\%</math>）が見通し（<math>0.9\%</math>）を上回る。（厚生年金財政にプラスの影響）</li> </ul> </li> <li>・さらに、マクロ経済スライドの発動状況や年金改定率の令和元年度から令和4年度までの累積は、             <ul style="list-style-type: none"> <li>マクロ経済スライド：令和4年度時点ではキャリーオーバーが<math>\Delta 0.3\%</math>あったが、令和5年度にキャリーオーバー分も含め全て発動し、</li> <li>年金額改定率：実績（新規裁定者・既裁定者：<math>\Delta 0.2\%</math>）が見通し（新規裁定者：<math>1.8\%</math>、既裁定者：<math>1.5\%</math>）を下回る。</li> </ul> </li> </ul> <p>○ 次に、令和元年度から令和4年度までの厚生年金勘定の収入、支出の状況や積立水準についてみると、見通しと比べ実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料収入：賃金上昇率（累積）は下回ったが、第1号厚生年金被保険者数が上回ったため、保険料収入は上回って推移。</li> <li>・給付費：年金額改定率（累積）が下回ったこと等から、給付費は下回って推移。</li> </ul> <p>この結果、令和4年度の運用収入を除く基礎的な収支差の実績（<math>+0.6</math>兆円）は見通し（<math>\Delta 1.2</math>兆円）よりも改善している。</p> <p>さらに、運用収入は年度により変動はあるが、令和元年度から令和4年度までの累積でみると、運用利回りの実績が見通しを上回っており、運用収入も同様に上回る。この結果、令和4年度の積立比率も実績（平滑化後<math>5.9</math>）が見通し（<math>5.1</math>）を上回っている。</p> <p>したがって、令和4年度までの収支状況や積立水準は、厚生年金の財政にプラスに寄与している。</p> <p>注：見通しの数値はケースⅢ</p> <p>○ しかし、年金財政上重要な要素である人口についてみると、合計特殊出生率は近年、低水準で推移しており、令和4年でみても実績（<math>1.26</math>）は中位推計の見通し（<math>1.42</math>）を下回っている。外国人の入国超過の動向も含め、今後も人口の動向を注視していく必要がある。</p> <p>○ いずれにせよ、年金制度は長期的な制度であり、短期の結果のみから、長期的な年金財政の影響を直ちに判断することはできない。人口・労働力・経済の長期的な趨勢を見極めつつ、健全な財政運営ができていくかどうか、しっかりと注視する必要がある。</p>
------------	---

# 令和4年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —国家公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較 .....	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	2
(3) 財政指標の比較 .....	3

(1)収支状況の比較

令和4年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) <sup>注1</sup>	億円 12,814	億円 2,877	億円 10,803	億円 1,234	億円 68	億円 27,797	億円 10,876	億円 5,673	億円 10,428	億円 577	億円 27,554	億円 243	億円 85,962
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 13,334	2,864	11,280	1,211	38	28,726	11,322	5,644	11,276	1,380	29,621	△ 895	71,380
	(ケースⅢ) 13,334	2,863	11,196	1,212	38	28,644	11,237	5,644	11,199	1,346	29,426	△ 783	71,531
	(ケースⅤ) 13,164	2,872	11,164	1,209	38	28,448	11,206	5,662	11,208	1,315	29,391	△ 942	71,275
主な要因 ※ケースⅢとの比較を記載	実績/見通し: △3.9% → ・被保険者数: +2.8% ・平均標準報 酬額:△6.6%						実績/見通し: △3.2% → ・改定率(令和4 年度までの累 積):△2.0%(新 裁)、△1.7%(既 裁) ・見通しは、受給 資格期間10年要 件を考慮せずに 全員裁定してい ること。また、支 給開始年齢に達 している待期者 は、5年かけて全 員を裁定してい ること。	実績/見通し: +0.5% → ・改定率(令和4 年度までの累 積):同左 ・基礎年金拠出 金按分率: +2.7%					
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、厚生年金交付金、基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金は、確定値としている。</li> <li>・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(39億円(確定値))を加算している。</li> <li>・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(227億円(確定値))及び追加費用(1,172億円)を控除している。</li> <li>・その他支出は、決算の額から、有価証券売却損等の費用(33億円)を控除している。</li> <li>・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和4年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。</li> <li>・時価ベースの額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。</li> </ul>												

注1:決算に、基礎年金拠出金等の確定値、恩給期間分に係る追加費用等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数 千人	受給者数		障害年金 千人	遺族年金 千人	
		老齢・退年相当 千人	通老・通退相当・25年未満 千人			
令和4年度実績 (年度間平均)	1,082	1,276	620	313	15	328
将来見通し (令和元年財政検証)	1,053	1,326	609	362	15	340
主な要因	<p>・見通しは、被保険者数が総人口に対して一定であるとして推計したものであること。</p>		<p>・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。また、支給開始年齢に達している待期者は、5年かけて全員を裁定していること。</p>			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。</li> <li>・受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。</li> <li>・受給者数の実績は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。</li> </ul>					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
平成30年度	1.64	1,073	-	653	-
令和元年度	1.67	1,075	0.2	644	△ 1.4
令和2年度	1.71	1,083	0.8	635	△ 1.5
令和3年度	1.73	1,087	0.3	629	△ 0.8
令和4年度	1.75	1,082	△ 0.4	620	△ 1.5

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	1.69	1,065	-	632	-
令和2年度	1.71	1,062	△ 0.4	622	△ 1.6
令和3年度	1.70	1,057	△ 0.4	621	△ 0.0
令和4年度	1.73	1,053	△ 0.4	609	△ 2.0
令和5年度	1.76	1,048	△ 0.5	596	△ 2.2

## 決算結果(実績)

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) (注6) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注7)	物価 上昇率	運用 利回り
平成30年度	5.1	億円 17,089	億円 10,873	億円 5,480	億円 10,761	億円 1,040	億円 2,817	億円 11,066	億円 0	億円 72,687	% 0.6	% 1.0	% 1.65
令和元年度	5.0	17,449	10,879	5,785	10,595	1,066	2,967	10,876	0	72,709	0.2	0.5	△4.63
令和2年度	4.9	16,865	10,772	5,776	10,598	531	2,939	10,772	40	67,805	△1.1	0.0	22.62
令和3年度	6.0	16,535	10,871	5,775	10,567	161	2,933	10,799	39	82,118	0.2	△0.2	5.35
令和4年度	[ 5.6 ] 6.2 [ 5.9 ]	16,658	10,876	5,673	10,428	523	2,877	10,803	39	[ 76,123 ] 85,718 [ 81,100 ]	△0.6	2.5	1.47

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。

注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は、「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6:前年度末積立金(時価ベース)は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。

注7:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

## 令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.2	16,906	10,906	5,528	10,815	550	2,816	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,111	10,966	5,556	10,907	637	2,826	10,917	38	72,677	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,491	11,187	5,593	11,130	762	2,841	11,142	38	72,596	1.4	1.0	1.70
令和4年度	4.7	18,266	11,322	5,644	11,276	1,342	2,864	11,280	38	72,275	2.2	1.4	1.70
令和5年度	4.3	19,487	11,335	5,689	11,321	2,476	2,883	11,296	38	71,380	2.9	1.7	1.74
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.2	16,912	10,906	5,528	10,821	550	2,816	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,102	10,953	5,556	10,900	636	2,826	10,904	38	72,671	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,456	11,149	5,593	11,099	758	2,841	11,104	38	72,599	1.4	1.0	1.70
令和4年度	4.7	18,155	11,237	5,644	11,199	1,308	2,863	11,196	38	72,314	2.2	1.4	1.70
令和5年度	4.4	19,300	11,183	5,689	11,178	2,433	2,883	11,145	38	71,531	2.9	1.7	1.74
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.2	16,913	10,906	5,532	10,817	550	2,818	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,125	10,953	5,570	10,910	636	2,833	10,904	38	72,673	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,502	11,148	5,616	11,122	758	2,853	11,103	38	72,584	0.8	0.7	1.70
令和4年度	4.7	18,151	11,206	5,662	11,208	1,277	2,872	11,164	38	72,218	1.0	0.7	1.70
令和5年度	4.4	19,214	11,081	5,683	11,134	2,397	2,879	11,044	38	71,275	1.3	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

## 【令和4年度財政状況等の総括】

総括	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 収支状況については、おおむね例年並みの状況となるとともに、財政検証との比較においても、それほど大きな乖離はなかった。</li><li>○ 給付状況については、給付費が年々減少傾向にあり、財政検証との比較においても、受給者数及び給付費について見通しをやや下回った。</li><li>○ 被保険者数については、前年度との比較では減少しているものの、財政検証との比較においては、見通しをやや上回った。</li><li>○ 積立金運用については、長期的には必要となる実質運用利回りを確保してきている。</li></ul>
----	--

# 令和4年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —地方公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較 .....	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	2
(3) 財政指標の比較 .....	3

(1) 収支状況の比較

令和4年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) <sup>注1</sup>	億円 34,197	億円 7,926	億円 34,202	億円 3,639	億円 642	億円 80,607	億円 33,920	億円 14,728	億円 31,044	億円 99	億円 79,790	億円 816	億円 253,484 [ 250,513 ]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 34,215	7,341	35,376	3,505	1,441	81,877	35,385	14,663	32,576	63	82,686	△ 809	207,527
	(ケースⅢ) 34,215	7,341	35,099	3,506	1,407	81,567	35,108	14,663	32,385	63	82,218	△ 651	207,670
	(ケースⅤ) 33,778	7,361	35,000	3,501	1,376	81,016	35,009	14,703	32,341	63	82,116	△ 1,099	207,146
主な要因	実績/見通し: △0.1% → ・被保険者数: +6.9% ・平均報酬額: △6.6%						実績/見通し: △3.4% → ・改定率(令和4年度までの累積): △2.0%(新裁)、△1.7%(既裁定) ・見通しは、受給資格10年要件を考慮せずに全員裁定していること。また、支給開始年齢に達している待期者は、5年かけて全員を裁定していること。					実績/見通し: +0.4% → 改定率(令和4年度までの累積)同左 ・基礎年金拠出金按分率: +2.6%	
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金は確定値としている。</li> <li>・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被保険者配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(101億円(確定値))等を加算している。</li> <li>・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(467億円(確定値))及び追加費用(2,927億円)を控除している。</li> <li>・その他支出は、決算の額から、信託の運用損の費用(233億円)を控除している。</li> <li>・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和4年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。</li> </ul>												

注1: 各共済組合の決算に、基礎年金拠出金等の確定値、国共済及び地共済における恩給期間分に係る追加費用等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和4年度実績 (年度間平均)	2,991	3,086	2,029	408	32	618
将来見通し (令和元年財政検証)	2,799	3,142	2,022	455	34	631
主な要因	<p>・見通しは、被保険者数が総人口に対して一定であるとして推計したものであること。</p>			<p>・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。また、支給開始年齢に達している待期者は、5年かけて全員を裁定していること。</p>		
特記事項	<p>【実績について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。</li> <li>・受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。</li> <li>・受給者数は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。</li> </ul>					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
平成30年度	1.41	2,850	△ 0.0	2,024	1.1
令和元年度	1.41	2,862	0.4	2,025	0.0
令和2年度	1.49	2,996	4.7	2,015	△ 0.5
令和3年度	1.50	3,040	1.5	2,031	0.8
令和4年度	1.47	2,991	△ 1.6	2,029	△ 0.1

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	1.44	2,832	-	1,972	-
令和2年度	1.42	2,822	△ 0.4	1,981	0.5
令和3年度	1.39	2,811	△ 0.4	2,029	2.4
令和4年度	1.38	2,799	△ 0.4	2,022	△ 0.3
令和5年度	1.39	2,787	△ 0.5	2,001	△ 1.1

○積立比率

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) (注6) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注7)	物価 上昇率	運用 利回り
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成30年度	5.8	43,993	33,276	13,985	30,896	-	7,106	33,124	1,040	213,577	0.4	1.0	1.27
令和元年度	5.7	45,093	33,397	14,541	30,537	-	7,451	32,316	1,066	212,807	0.6	0.5	△ 4.81
令和2年度	5.2	45,661	33,505	14,960	31,255	-	7,684	33,425	634	198,739	△ 1.6	0.0	23.81
令和3年度	6.4 [ 5.9 ]	45,993	33,707	15,096	31,252	-	7,699	33,797	265	243,861 [226,384]	△ 1.1	△ 0.2	5.19
令和4年度	6.8 [ 6.5 ]	44,865	33,920	14,728	31,044	-	7,926	34,202	624	252,668 [240,204]	0.4	2.5	1.46

注1: 実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2: 給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注3: 基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。

注4: その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5: その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6: 賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.6	44,441	32,742	14,214	30,863	-	7,121	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,797	33,289	14,325	31,196	-	7,175	33,277	736	209,882	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,650	34,555	14,468	32,032	-	7,245	34,544	860	209,428	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,807	35,385	14,663	32,576	-	7,341	35,376	1,441	208,336	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.5	45,006	35,564	14,845	32,728	-	7,431	35,555	2,575	207,527	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.6	44,494	32,742	14,214	30,916	-	7,121	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,812	33,246	14,325	31,210	-	7,175	33,235	735	209,830	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,597	34,431	14,468	31,975	-	7,245	34,420	857	209,359	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,650	35,108	14,663	32,385	-	7,341	35,099	1,407	208,321	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.6	44,663	35,063	14,845	32,341	-	7,431	35,054	2,531	207,670	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.6	44,440	32,742	14,224	30,852	-	7,126	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,814	33,246	14,357	31,181	-	7,190	33,235	735	209,889	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,655	34,428	14,523	31,979	-	7,272	34,418	857	209,433	0.8	0.7	1.7
令和4年度	5.4	45,677	35,009	14,703	32,341	-	7,361	35,000	1,376	208,246	1.0	0.7	1.7
令和5年度	5.6	44,468	34,744	14,819	32,137	-	7,418	34,736	2,497	207,146	1.3	0.8	1.5

注1: 給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注2: 基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3: その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

## 【令和4年度財政状況等の総括】

総括	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 収支状況については、概ね例年どおりの状況となっており、また、財政検証との比較においても大きな離れはなかったと考えている。</li><li>○ 被保険者数については、前年度と比較して約10万人減少しているが、これは公立学校共済組合の被保険者数が約10万人減少しているためであり、その要因は、令和4年10月1日に施行された地方公務員等共済組合法により臨時的に任用された職員は長期給付に関する規定が適用されないこととなった制度改正によるものと考えている。</li><li>○ 積立金の運用状況については、長期的に見て、年金財政上必要な運用利回りを確保していると評価しており、今後も法令に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的な運用が行われていくものと考えている。</li></ul>
----	--

# 令和4年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —私立学校教職員共済制度—

(1) 収支状況の比較 .....	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	2
(3) 財政指標の比較 .....	3

(1) 収支状況の比較

令和4年度 (厚生年金勘定・厚生年金経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2) 億円
	保険料	国庫負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) <sup>注1</sup>	億円 5,536	億円 1,330	億円 2,997	億円 613	億円 24	億円 10,500	億円 3,006	億円 2,644	億円 3,554	億円 30	億円 9,233	億円 1,267	億円 31,839 [31,275]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 5,704	1,348	3,263	439	18	10,772	3,273	2,676	3,907	23	9,879	893	26,505
	(ケースⅢ) 5,704	1,348	3,239	440	18	10,749	3,248	2,676	3,870	23	9,818	931	26,583
	(ケースⅤ) 5,636	1,350	3,230	438	18	10,672	3,239	2,681	3,895	23	9,837	835	26,404
主な要因				名目運用利回りの差 (実績1.99%、 見通し1.70%)									
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料に、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(392億円)を加えている。</li> <li>・国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金は確定値としている。</li> <li>・その他収入から、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(392億円)を控除し、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(18億円(確定値))を加算し、基礎年金交付金(16億円(確定値))を控除している。</li> <li>・給付費は、基礎年金交付金(16億円(確定値))を控除した後の額である。</li> <li>・年度末積立金(時価ベース)には、国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について、令和4年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。</li> </ul>												

注1: 決算に、基礎年金拠出金等の確定値を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被 保 険 者 数	受 給 者 数	受給者数の内訳			
			老 齢 ・ 退 年 相 当	通 老 ・ 通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和4年度実績（年度間平均）	596.2	582.7	137.3	358.3	4.0	83.1
将来見通し （令和元年財政検証・年度間平均）	581.2	644.7	144.3	410.2	4.0	86.3
主 要 因						
特 記 事 項						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当、 年度間平均)	対前年度 伸び率	
						千人
平成30年度	4.34	563	—	130	—	千人
令和元年度	4.34	572	1.6	132	1.6	%
令和2年度	4.36	582	1.8	134	1.4	
令和3年度	4.34	589	1.3	136	1.7	
令和4年度	4.34	596	1.2	137	1.2	

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当、 年度間平均)	対前年度 伸び率	
						千人
令和元年度	4.23	565	—	133	—	千人
令和2年度	4.17	572	1.2	137	2.8	%
令和3年度	4.06	577	1.0	142	3.5	
令和4年度	4.03	581	0.7	144	1.6	
令和5年度	4.01	583	0.4	146	0.9	

○ 積立比率

決算結果（実績）

	実績（財政検証ベース）（注1）										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金上昇率 (注6)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成30年度	5.1	5,638	2,783	2,494	3,134		1,268	2,773		22,219	△ 0.3	1.0	1.35
令和元年度	5.1	5,838	2,848	2,638	3,169		1,339	2,817		22,878	△ 0.2	0.5	△ 4.69
令和2年度	4.8	5,989	2,892	2,612	3,384		1,316	2,882	18	22,249	△ 0.2	0.0	25.27
令和3年度	6.0 [5.5]	6,067	2,952	2,642	3,434		1,330	2,942	18	28,348 [26,114]	0.4	△ 0.2	5.70
令和4年度	6.3 [5.9]	6,189	3,006	2,644	3,554		1,330	2,997	18	30,573 [28,902]	△ 0.3	2.5	1.99

注1：実績（財政検証ベース）の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベース（国庫負担は基礎年金拠出金の1/2部分）である。

注2：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3：基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。

注4：その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5：その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6：賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	実績（財政検証ベース）（注1）										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注4)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.1	5,858	2,896	2,494	3,370		1,259	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,075	3,002	2,557	3,524		1,290	2,991	18	23,979	1.2	0.8	1.7
令和3年度	4.9	6,336	3,149	2,617	3,727		1,319	3,139	18	24,785	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.9	6,575	3,273	2,676	3,907		1,348	3,263	18	25,612	2.2	1.4	1.7
令和5年度	4.9	6,774	3,358	2,728	4,056		1,373	3,349	18	26,505	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.1	5,851	2,896	2,494	3,363		1,259	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,063	2,999	2,557	3,512		1,290	2,987	18	23,986	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.0	6,316	3,139	2,617	3,707		1,319	3,128	18	24,804	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.9	6,538	3,248	2,676	3,870		1,348	3,239	18	25,652	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.0	6,713	3,313	2,728	3,995		1,373	3,304	18	26,583	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.0	5,865	2,896	2,495	3,375		1,260	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,087	2,999	2,562	3,531		1,292	2,987	18	23,973	1.2	0.8	1.7
令和3年度	4.9	6,350	3,138	2,624	3,733		1,322	3,128	18	24,769	0.8	0.7	1.7
令和4年度	4.9	6,567	3,239	2,681	3,895		1,350	3,230	18	25,569	1.0	0.7	1.7
令和5年度	4.9	6,712	3,283	2,719	4,002		1,368	3,274	18	26,404	1.3	0.8	1.5

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4:その他交付金等収入とは、「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

## 【令和4年度財政状況等の総括】

総 括	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 収支状況については、概ね例年通りの状況であり、財政検証との比較においても、大きな乖離はみられなかった。</li><li>○ 被保険者において、見通しは推計スタートから数年間の増加率を年々鈍化させていることから、実績が見通しを上回っている。</li><li>○ 積立金の運用状況については、年金財政上必要な運用利回りを確保しているが、今後とも様々な状況に留意して運営していくものと考えている。</li></ul>
-----	---

# 令和4年度財政状況

## —国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況 .....	1
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況 .....	2
(3) 国民年金勘定の収支状況 .....	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間 .....	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成 .....	8
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布 .....	9
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢 .....	10
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者) .....	11
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者) .....	14
(4) 保険料納付率 .....	17
4. 積立金の運用状況について.....	18
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較 .....	19
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	20
(3) 財政指標の比較 .....	21

## 5. 財政検証における将来見通しとの比較

### (1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和4年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他	収入総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他	支出総額		
実績 (財政検証ベース) <sup>注1</sup>	兆円 1.33	兆円 1.91	兆円 0.15	兆円 0.01	兆円 3.41	兆円 0.09	兆円 3.38	兆円 0.06	兆円 3.53	兆円 △0.12	兆円 12.58 [ 12.43 ]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 1.28	1.92	0.19	0.01	3.40	0.09	3.38	0.05	3.52	△0.12	11.13
	(ケースⅢ) 1.28	1.92	0.19	0.01	3.40	0.09	3.38	0.05	3.52	△0.12	11.13
	(ケースⅤ) 1.30	1.95	0.19	0.01	3.45	0.09	3.43	0.05	3.57	△0.12	11.12
主な要因	納付率の差 実績 現年度納付率 76.1% 最終納付率 80.7% 将来見通し 75.0%		名目運用利回りの 差 実績 1.43% 将来見通し1.70%								
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。</li> <li>・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。</li> <li>・運用収入(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額(0.00兆円)を加算している。</li> <li>・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(0.01兆円(確定値))を加算している。</li> <li>・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(0.16兆円(確定値))を控除している。</li> <li>・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入(0.01兆円)、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。</li> <li>・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額(2.41兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について令和4年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。</li> </ul>										

注1: 年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、国庫負担の繰延べ額等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数			
	千人		千人	千人	千人	千人
令和4年度実績 (年度間平均)	67,435	第1号 : 13,917 第2号等 : 46,124 第3号 : 7,395	36,445	34,225	2,137	82
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース)		36,462	34,428	1,944	89
	66,136	第1号 : 14,036 第2号等 : 44,310 第3号 : 7,791				
	(労働参加が一定程度進むケース)		36,462	34,428	1,944	89
	65,969	第1号 : 14,259 第2号等 : 43,776 第3号 : 7,935				
主な要因	被保険者数: 高齢者や女性の労働参加の進展					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。</li> <li>• 老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。</li> </ul>					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
平成30年度	2.01		67,504	0.1	33,550	1.9
令和元年度	2.00		67,625	0.2	33,848	0.9
令和2年度	1.98		67,637	0.0	34,078	0.7
令和3年度	1.97		67,446	△0.3	34,223	0.4
令和4年度	1.97		67,435	△0.0	34,225	0.0

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)						
令和元年度	1.98		67,267	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96		66,903	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.94		66,535	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92		66,136	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.90		65,703	△0.7	34,516	0.3
(労働参加が一定程度進むケース)						
令和元年度	1.98		67,246	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96		66,839	△0.6	34,156	0.7
令和3年度	1.94		66,421	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92		65,969	△0.7	34,428	0.3
令和5年度	1.90		65,482	△0.7	34,516	0.3

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
平成30年度	93.7	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	・	1.0
令和元年度	94.8	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	・	0.5
令和2年度	85.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	0.01	0.0
令和3年度	84.7	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.01	△ 0.2
令和4年度	85.8	3.46	0.09	3.38	1.91	1.33	0.01	2.5

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅢ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅤ)								
令和元年度	85.8	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	84.9	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.01	0.8
令和3年度	84.0	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.01	0.7
令和4年度	83.4	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.01	0.7
令和5年度	83.2	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.01	0.8

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成30年度	97.4	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	0.13	・	1.0	1.46
令和元年度	160.2	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	△0.46	・	0.5	△5.07
令和2年度	45.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	2.05	0.01	0.0	24.39
令和3年度	83.6	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.54	0.01	△0.2	5.23
令和4年度	104.5	3.46	0.09	3.38	1.91	1.33	0.15	0.01	2.5	1.43

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅢ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅤ)										
令和元年度	101.5	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.6	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.8	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和4年度	104.8	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和5年度	106.6	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.17	0.01	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績	
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成30年度	7.8	兆円 3.31	兆円 0.09	兆円 3.21	兆円 1.82	兆円 ・	兆円 11.60	% 1.0	% 1.46
令和元年度	8.1	3.19	0.11	3.08	1.77	・	11.54	0.5	△5.07
令和2年度	7.1 [7.4]	3.37	0.10	3.28	1.86	0.01	10.68 [11.24]	0.0	24.39
令和3年度	8.1 [7.6]	3.43	0.09	3.35	1.89	0.01	12.45 [11.64]	△0.2	5.23
令和4年度	8.2 [7.8]	3.46	0.09	3.38	1.91	0.01	12.70 [12.12]	2.5	1.43

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅢ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅤ)									
令和元年度	7.6	3.38	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.42	0.10	3.33	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92	0.01	11.35	0.7	1.70
令和4年度	7.2	3.51	0.09	3.43	1.95	0.01	11.24	0.7	1.70
令和5年度	7.1	3.54	0.09	3.46	1.97	0.01	11.12	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

## 【令和4年度財政状況等の総括】

<p>総括</p>	<p>○ 年金財政の重要な要素である被保険者数、経済について、前回の財政検証を実施した令和元年度から令和4年度までの状況をみると、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の被保険者数をみると、国民年金第1号被保険者数は、実績（1,392万人）が見通し（1,404万人）を下回っているものの、基礎年金の支え手に相当する拠出金算定対象者数は、国民年金の納付率の上昇により第1号の実績（670万人）は見通し（639万人）上回り、第2号も増加していることから拠出金算定対象数の計も、実績（5,448万人）が見通し（5,354万人）を上回っている。（拠出金算定対象数計の増加は基礎年金の支え手の増加となり国民年金財政にプラスの影響）</li> <li>・経済要素については、令和元年度から令和4年度までの累積をみると、             <ul style="list-style-type: none"> <li>実質賃金上昇率（対物価）：実績（<math>\Delta 0.3\%</math>）が見通し（<math>2.0\%</math>）を下回る。（国民年金財政にマイナスの影響）</li> <li>実質的な運用利回り（対賃金）：実績（<math>22.5\%</math>）が見通し（<math>0.9\%</math>）を上回る。（国民年金財政にプラスの影響）</li> </ul> </li> <li>・さらに、マクロ経済スライドの発動状況や年金額改定率の令和元年度から令和4年度までの累積は、             <ul style="list-style-type: none"> <li>マクロ経済スライド：令和4年度時点ではキャリアオーバーが<math>\Delta 0.3\%</math>あったが、令和5年度にキャリアオーバー分も含め全て発動。</li> <li>年金額改定率：実績（新規裁定者・既裁定者：<math>\Delta 0.2\%</math>）が見通し（新規裁定者：<math>1.8\%</math>、既裁定者：<math>1.5\%</math>）を下回る。</li> </ul> </li> </ul> <p>○ 国民年金（1号被保険者）の財政は、その大部分を占める基礎年金の財政に大きく影響を受ける。とりわけ、基礎年金拠出金単価（国庫分除く）と国民年金保険料月額との差は、保険料納付者（＝拠出金算定対象者）1人当たりの運用収入を除く基礎的な収支差に概ね相当するため、両者の関係が重要である。そこで、基礎年金拠出金単価（国庫分除く）と国民年金保険料月額について見通しと実績を比較すると、見通しと比べ実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠出金単価：年金額改定率（累積）が下回ったことにより分子の基礎年金給付費が下回って推移していることに加え、分母の拠出金算定対象者数が上回って推移していることから、実績（令和4年度：18,521円）は見通し（令和4年度：19,259円）を下回って推移</li> <li>・保険料月額：賃金上昇率（累積）が下回ったことにより、実績（令和4年度：16,590円）は見通し（令和4年度：16,780円）を下回って推移となっており、いずれも下回って推移しているものの、両者の差は見通しと比べ小さくなっており、運用収入を除く基礎的な収支にプラスの影響を与えている。</li> </ul> <p>この結果、令和4年度の国民年金の運用収入を除く基礎的な収支の実績（<math>\Delta 0.27</math>兆円）は見通し（<math>\Delta 0.31</math>兆円）より改善している。</p> <p>○ さらに、上記の基礎的な収支差は国民年金の積立金の活用により賄われるため、国民年金の積立比率が重要となる。1号の拠出金算定対象者数の実績が見通しを上回って推移していることは、国民年金の支出の増加につながり、積立比率を低下させる面はあるものの、令和元年度から令和4年度までの累積で運用利回りの実績が見通しを上回っており、運用収入も同様に上回っていることから、令和4年度における積立比率は実績（平滑化後7.8）が見通し（7.3）を上回る結果となっている。したがって、令和4年度までの収支状況や積立水準は、国民年金の財政にプラスに寄与している。</p> <p>注：見通しの数値はケースⅢ</p> <p>○ しかし、年金財政上重要な要素である人口についてみると、合計特殊出生率は近年、低水準で推移しており、令和4年でみても実績（1.26）は中位推計の見通し（1.42）を下回っている。外国人の入国超過の動向も含め、今後も人口の動向を注視していく必要がある。</p> <p>○ いずれにせよ、年金制度は長期的な制度であり、短期の結果のみから、長期的な年金財政の影響を直ちに判断することはできない。人口・労働力・経済の長期的な趨勢を見極めつつ、健全な財政運営ができていくかどうか、しっかりと注視する必要がある。</p>
-----------	--